

平成17年1月27日

各位

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 要明 英雄
 (コード番号3432 東証・名証・大証各第一部)
 問い合わせ先 広報室部長 上野 貴司
 (電話 0766-20-2332)

ST統合効果について

平成16年7月29日に公表いたしました「統合効果」に関しまして、進捗状況を下記の通りお知らせいたします。

記

【効果実績および計画】

< ST統合効果 >

(単位:百万円)

	平成17年5月期 (STHD 2期)						19年5月期 (第4期) 計画
	上期		下期		通期		
	計画	実績	計画	見込	計画	見込	
生産統合効果 ・ 統合による生産効率向上 ・ 統合による購入品価格の低減	380	544	1,070	1,070	1,450	1,614	6,300
物流統合効果 ・ 業務統合による効率化 ・ 共同配送、等による経費削減	170	150	330	350	500	500	1,500
商品統合、事業機能統合効果 ・ 商品統合による経費削減 ・ 機能統合による業務効率化	0	0	0	0	0	0	2,000
間接部門統合効果 ・ 間接業務統合による人員削減	0	0	0	0	0	0	200
合計	550	694	1,400	1,420	1,950	2,114	10,000

【進捗状況】

生産統合効果について

上期は、事業会社の販売の好調さも手助けし、計画以上の効果が現出した。
 中でも、ビル生産の板材加工、横吊皮膜などの集約生産、ライン効率の改善などや、
 形材生産部門の押出歩留まり改善、不良低減、金型製作の集約化(三協工機)による金型
 コストの低減で計画以上の効果が得られた。

物流統合効果について

ビル系の完成品配送、物件用のチャーター便運賃見直しなどを実施したが、開始時期の遅れ
 などにより、効果は若干未達となった。

商品統合、事業機能統合効果

商品統合に関しては、住宅での「次世代サッシ」の発売を第一弾として、両社の事業戦略を
 調整し、順次商品統合を実施していく。また、他事業では「事業統合WG」の中で事業戦略
 の検討に合わせて、商品統合案を検討していく。
 一方、事業機能の統合に関しては、「事業統合WG」の中で詳細を検討していく。

間接部門統合効果

「同一場所での執務」という状態から「業務内容別」に再編を進めた。
 今後は、グループ内での業務内容の基準合わせ、標準化などを行い、業務効率の向上
 業務内容の質向上を目指す。

以上